

2021年9月8日

各 位

会社名 株式会社東京機械製作所  
代表者名 代表取締役社長 都並 清史  
問合せ先 総務部長 中野 実  
(TEL : 03-3451-8591)

アジアインベストメントファンド株式会社らによる当社株式を対象とした買集め行為への  
反対声明の受領に関するお知らせ

当社は、JAM東京機械労働組合をはじめとする当社のステークホルダーの皆様より、アジアインベストメントファンド株式会社及びアジア開発キャピタル株式会社（総称して、以下「アジアインベストメントファンドら」といいます。）による当社株式を対象とする買集め行為に対し、反対する旨の声明文を受領いたしましたので、添付のとおりお知らせいたします。

(反対声明の提出者一覧)

- ・ JAM東京機械労働組合
- ・ 東京機械製作所東協会
- ・ 東京機械製作所管理職一同
- ・ 東機システムサービス管理職一同
- ・ 株式会社KKS管理職一同

当社は、新聞の印刷に必要不可欠な新聞輪転機の開発・製造を通じて、「新聞」という公益性の高い媒体の発行を支え、重要な社会的役割の一翼を担っているという責務と矜持を持ち、業務に邁進しております。

今般、当社の現経営体制や経営方針について、多くのステークホルダーの皆様からご支持を頂き、アジアインベストメントファンドらによる当社株式の買集め行為に対して反対する旨の声明を頂きましたことを、重く受け止めた上で、アジアインベストメントファンドらによる当社株式の買集め行為に対応してまいります。

以上

各位

アジアインベストメントファンド株式会社らによる

株式会社東京機械製作所株式の買集めに関する声明について

株式会社東京機械製作所（以下、「会社」という）が公表した、2021年8月6日付の「アジアインベストメントファンド株式会社らによる当社株式を対象とする買集め行為を踏まえた当社株式の大規模買付行為等への対応方針について」にあるように、アジアインベストメントファンド株式会社及びアジア開発キャピタル株式会社（総称して、以下、「アジアインベストメントファンドら」という）は、会社株式を対象とする買集め行為（以下、「本買集め」という）を継続しています。これに対して、会社が公表した2021年8月30日付の「当社株式の大規模買付行為等への対応方針に基づく新株予約権の無償割当て及び株主意思確認を臨時株主総会において行うことに関するお知らせ」にあるように、会社の取締役会は、本買集めに対する対抗措置として、会社の株主に新株予約権を無償で割り当てることを決定しました。

このような状況を受けてJAM東京機械労働組合（以下、「当組合」という）は、2021年9月3日開催の第19回職場委員会での審議の結果、本買集めに反対する旨を確認し、本声明を行うことを採択しました。

我々東京機械製作所の従業員は、お客様が求める製品開発とサービスの提供により、環境に配慮した社会の創造と、豊かな情報社会の実現に貢献するとともに、グループ全体での新規事業展開により、新たな価値を創造していくという経営理念に基づいて日々勤務しており、これは現経営陣と従業員との信頼関係および労使の協調関係によって成し得るものです。

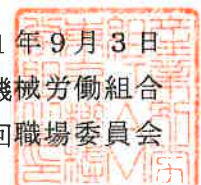
これに対して、アジアインベストメントファンドらは、何ら具体的な経営理念や経営方針を示すことなく、ただひたすらに会社株式を買い集めており、従業員に大きな不安を与えています。また、アジアインベストメントファンドらが今後も会社株式の買集めを続ける場合には、会社の経営権を支配し、会社の中長期的な成長が無視され、自らの利益のみを追求するのではないかと、結果として、我々労働者の雇用の維持・労働条件にも多大な悪影響を与えるのではないかと不安もあります。

既に厳しい経営環境の下、労働条件の見直しや希望退職募集への協力など、我々を取り巻く環境は決して満足なものではありません。しかし、明日もその先も購読者の元へ新聞をお届けする社会的使命を下支えしていくことが、ユーザー様、株主様、協力会社様及び従業員とその家族等、多くのステークホルダーの利益になることを信念に我々は懸命に業務に励んでいます。今般のアジアインベストメントファンドらによる行動は、それらの利益に重大な悪影響を及ぼすと懸念しています。

以上のことから、当組合としましては、東京機械製作所の従業員の立場から、アジアインベストメントファンドらによる本買集めを容認することはできず、これに対し断固反対することをここに表明いたします。

2021年9月3日

JAM東京機械労働組合  
第19回職場委員会



2021年9月3日

株式会社東京機械製作所株式の買集めに関する声明文

東京機械製作所東協会  
会長 佐藤 信夫



アジアインベストメントファンド株式会社及びアジア開発キャピタル株式会社(総称して、以下「アジアインベストメントファンドら」といいます。)は、株式会社東京機械製作所(以下「東京機械製作所」といいます。)の株式の買集め(以下「本買集め」といいます。)を行っていますところ、東京機械製作所東協会(以下「当会」といいます。)は、本日、参加企業23社の全会一致により、本買集めに反対することを決議しましたので、本書のとおり表明いたします。

当会は、東京機械製作所に、輪転機等の部品供給等を通じて協力する全国の23社で構成されており、1988年に設立されて以来、東京機械製作所と歩みを共にしてきました。東京機械製作所と当会の参加企業各社は、各社の技術を結集することにより、いわば一つの共同体として新聞産業という豊かな情報社会に欠かせないインフラを支える役割の一翼を担っております。

東京機械製作所の経営陣は、同社の経営理念のとおり、「お客様が求める製品開発とサービスの提供により、環境に配慮した社会の創造と豊かな情報社会の実現に貢献し、グループ全体による新規事業展開により新たな価値を創造する」ことをモットーに、変化の激しい情報化社会においてもお客様が真に求める製品を提供していくことを明言しております。当会は、かかる現経営陣による経営体制を、東京機械製作所と緊密な関係を有する企業共同体として、継続的に支援してまいりたいと考えております。

他方、アジアインベストメントファンドらは、本買集めによって東京機械製作所の支配権を取得した後の東京機械製作所の経営方針については、ただ支配株主として建設的な対話と適正な議決権行使を行うというばかりであり、何ら具体的な経営計画を示すこともありません。もし、アジアインベストメントファンドらによる東京機械製作所株式の更なる買集めが行われた場合、現経営陣による経営が妨げられる懸念は非常に大きく、東京機械製作所のみならず、我々協力会社の事業運営や業績にも重大な悪影響が出かねないと考えております。このような事態は、当会の参加企業の従業員あわせて1075人とそのご家族にとって、非常に憂慮すべきものです。

このようなことから、当会は、参加企業23社の全会一致で、本買集めに反対することを決議いたしました。当会は、東京機械製作所の現経営陣の経営に協力していく所存です。

以上

2021年9月6日

各位

## アジアインベストメントファンド株式会社らによる株式会社東京機械製作所株式の買集めに関する声明について

東京機械製作所管理職一同

株式会社東京機械製作所（以下、「会社」という。）が2021年8月6日に公表した「アジアインベストメントファンド株式会社らによる当社株式を対象とする買集め行為を踏まえた当社株式の大規模買付行為等への対応方針について」のとおり、アジアインベストメントファンド株式会社及びアジア開発キャピタル株式会社（以下、「アジアインベストメントファンドら」と総称する。）は、会社の株式を対象とする買集め（以下、「本買集め」という。）を行っています。そして、本買集めについて、会社が2021年8月30日に公表した「当社株式の大規模買付行為等への対応方針に基づく新株予約権の無償割当て及び株主意思確認を臨時株主総会において行うことに関するお知らせ」のとおり、会社の取締役会は、本買集めに対する対抗措置として、会社の株主に新株予約権を無償で割り当てることを決定しました。

以上の経緯を受けて、東京機械製作所管理職一同は、本買集めに断固反対する意思を表明するため、本声明を行うことといたしました。

東京機械製作所グループは、お客様が求める製品開発とサービスの提供により、環境に配慮した社会の創造と、豊かな情報社会の実現に貢献するとともに、グループ全体による新規事業展開により、新たな価値を創造していくという経営理念のもと事業を行っています。そして、我々管理職一同は、東京機械製作所の事業の円滑な運営のため、従業員全員が安心して働くことができる環境を確保する責務があるものと考えており、東京機械製作所の現経営陣との信頼関係の下で、かかる責務を果たすべく日々の業務にあたっています。

アジアインベストメントファンドらは、本買集めに際して、具体的な経営理念や経営方針を一切示さないまま、会社株式の買増しを進めており、管理職一同及び我々と共に働く従業員に大きな不安を与えています。加えて、アジアインベストメントファンドらが会社株式の買集めを継続すれば、同社らによって会社の経営が支配され、会社の中長期的な成長を顧みず、アジアインベストメントファンドらの利益のみを優先した経営がなされるのではないかという懸念を抱いています。さらには、我々労働者の雇用の維持や労働条件にまで深刻な悪影響が生じるのではないかという不安もあります。

このような事態は、これまで築き上げてきた我々管理職一同及び我々と共に働く従業員

と会社との信頼関係を毀損するとともに、従業員の労働意欲を低下させ、離職の増加を招くことにもなりかねず、従業員の家族を含む多くのステークホルダーの利益に重大な悪影響を及ぼすことが懸念されます。

以上のことから、我々東京機械製作所管理職一同は、アジアインベストメントファンドらによる本買集めに対し断固反対することを表明いたします。

以 上

## 株式会社東京機械製作所株式の買集めに関する声明

株式会社東京機械製作所（以下、「東京機械製作所」といいます。）は、2021年8月6日、「アジアインベストメントファンド株式会社らによる当社株式を対象とする買集め行為を踏まえた当社株式の大規模買付行為等への対応方針について」を公表しました。その公表文に記載のとおり、アジアインベストメントファンド株式会社及びアジア開発キャピタル株式会社（総称して、以下、「アジアインベストメントファンドら」といいます。）は、今般、東京機械製作所の株式を対象とする買集め行為を継続して行っています。かかる状況の下、東京機械製作所が2021年8月30日に公表した「当社株式の大規模買付行為等への対応方針に基づく新株予約権の無償割当て及び株主意思確認を臨時株主総会において行うことに関するお知らせ」に記載のとおり、東京機械製作所の取締役会は、かかる買集め行為に対する対抗措置として、東京機械製作所の株主への新株予約権の無償割当ての実施を決議しました。

東京機械製作所の子会社である株式会社東機システムサービス（以下、「東機システムサービス」といいます。）の管理職である我々一同は、かかる経緯を踏まえ、東機システムサービスの親会社である東京機械製作所の株式の買集めに反対する声明を行うことといたしました。

東機システムサービスは、東京機械製作所グループのIT（情報技術）部門の中核を担う総合印刷システムメーカーとして、IT、エレクトロニクス、AIを駆使し、新聞印刷や商業印刷に欠かせない印刷システムを中心にソフトウェア制作およびハードウェアの開発・製造、保守メンテナンスを行っています。我々東機システムサービスの管理職一同及び我々と共に働く従業員は、東京機械製作所の現経営陣を信頼し、東京機械製作所グループの一員として、東京機械製作所による新聞輪転機その他の印刷関連機器等の製造販売とサービス提供を支えています。

アジアインベストメントファンドらからは、東京機械製作所株式の買集めに際して、同社らが支配権を獲得した後の東京機械製作所の経営方針が一切示されず、東京機械製作所の輪転機その他の印刷関連機器関連事業、東機システムサービスを含むグループ会社の事業へのビジョンは何ら示されておられません。アジアインベストメントファンドらが、今後も、東機システムサービスの親会社である東京機械製作所の株式の買集めを続ける場合には、親会社である東京機械製作所に留まらず、グループ全体に波及する問題になると捉えており、今後の従業員の雇用の維持や労働条件、労働環境に与える影響について大きな不安を感じています。

以上の次第で、東機システムサービス管理職一同は、東京機械製作所グループの一員として、アジアインベストメントファンドらによる東京機械製作所株式の買集めに対し断固反対し、ここに表明いたします。

2021年9月6日

東機システムサービス管理職一同

## 株式会社東京機械製作所株式の買集めに対する声明文

2021年9月6日

株式会社KKS管理職一同

アジアインベストメントファンド株式会社及びアジア開発キャピタル株式会社（総称して、以下「アジアインベストメントファンドら」といいます。）は、株式会社東京機械製作所（以下「東京機械」といいます。）の株式に対し、買集め行為を継続して行っていますが、株式会社KKS（以下「KKS」といいます。）の管理職一同は、当該買集め行為に反対することを表明します。

KKSは、高速輪転機などへの給紙や製版、印刷物や版材の搬送といった各種作業を効率的に高速処理する優れた関連自動機器を世に送り出してきた東京機械グループの専門メーカーです。大正8年（1919年）の創業以来、その歳月のほとんどを、新聞各社を中心とする印刷関連業界とともに歩んできました。東京機械とKKSは、両社が有する最先端の技術によってさまざまな課題克服に挑戦して、新技術や新製品を開発し、国内はもとより海外にも販路を拡大することで、堅実に成長し続けているまさに運命共同体であります。

アジアインベストメントファンドらは、今般の東京機械株式の買集めに際して、同社らが支配権を獲得した後の東京機械の経営方針を一切示しておりません。さらに、東京機械の新聞輪転機その他の印刷関連機器事業及びKKSを含むグループ会社の事業への展望も全くもって提示されておりません。アジアインベストメントファンドらによる東京機械株式の買集めが引き続き行われる場合、親会社である東京機械に留まらないグループ全体の問題として受け止める必要があると認識しています。

KKS従業員が安心して働ける職場環境を作る責任を負っている我々KKS管理職一同としては、アジアインベストメントファンドらによる東京機械株式の買集めによって、今後のKKS従業員の雇用維持や労働条件、労働環境、さらには、KKS従業員とその家族の生活がどうなってしまうのか、重大な悪影響が生じるのではないかとこの大きな不安を感じています。



したがって、KKS管理職一同は、東京機械グループの管理職の立場から、アジア  
インベストメントファンドらによる東京機械株式の買集め行為に対して、断固反対の  
意思を表明します。

以上